

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3F
- 設立年月日 平成6年5月30日
- 代表者 理事長 山縣 宣彦（令和5年6月21日就任）
- 一般正味財産 5,158,200千円（うち出捐金の合計 467,786千円）
- 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 2.1%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	5人	0人	0人	5人
非常勤	6人	0人	0人	6人
職 員	379人	0人	0人	379人

II 令和4年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という。）では、新型コロナウイルス感染症（以下（感染症）という。）の拡大に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安による資材価格や人件費の高騰の影響を受ける中、安全安心な社会の構築を目指し、感染症対策と社会経済活動の両立を図りながら業務に取り組んだ。

令和元年に策定した「SCOPEビジョン2030」及び新たな定款のもと、令和3年度同様、「新たな業務への挑戦と高付加価値化」、「社会に還元する業務の継続・充実」、及び「組織・人材の基盤整備」の取り組み、特にデジタル改革やカーボンニュートラルの取り組みを積極的に推進してきた。

新たな挑戦と高付加価値化としては、港湾でのICT活用工事やBIM/CIMによる3次元データの活用などi-Constructionの調査研究を行うとともに、全国の港湾を対象として港湾計画や港湾施設に関する情報の電子化を推進し、サイバーポート（港湾インフラ分野）の第一次運用版を構築した。また、商用洋上風力の第一号案件である秋田港・能代港のプロジェクトで建設管理客先代行業務を実施し、無事竣工に至ったほか、ブルーカーボン、港湾工事の二酸化炭素排出量削減方策、空港施設の脱炭素化に関する調査研究にも積極的に取り組んだ。更に、継続中の港湾、海岸及び空港整備事業に対する技術支援を行うとともに、羽田空港アクセス鉄道事業など今後本格化するプロジェクトへの準備を進めた。令和5年度から開始予定の「ゴム防舷材試験環境証明事業」については、実施要領・審査基準等を制定した。また、「地方創生応援税制」（いわゆる企業版ふるさと納税）を活用して地方公共団体（港湾管理者等）に対して港湾計画策定等に向けた支援を行う「魅力ある「みなとづくり」支援事業」も新たに実施した。

社会に還元するための業務の継続・充実としては、引き続き大学等に対する研究開発助成や実験施設等の改修への助成を行うとともに、大学や港湾空港技術研究所等との共同研究や、将来の事業への活用や業務の効率化を視野に入れた先行的な調査研究にも取り組んだ。また、感染症対策に十

分に配慮した上で、海上・空港工事施工管理技術者の資格試験、Web 配信を併用した各種講習会や講演会を開催するなど技術の普及・啓発に取り組んだ。更に、港湾・空港関連技術者の育成・確保のためのインターンシップ受入を新たに実施した。

組織・人材の基盤整備については、今後想定される新たなプロジェクトに対応できる人材の確保・充実に努めるとともに、就職・求人サイトを活用した若手技術者の採用を引き続き行った。また、今後本格化する馬毛島の港湾整備事業に向けて新たな事務所（支所）及び職員のための宿舎を建設した。職員増加や Web 会議への対応のため、令和 3 年度に取得した神戸ビルへの近畿支部移転をはじめ各支部及び支所の事務室拡張を行うなど職場環境の改善にも努めた。また、物価高騰による生活への負担増加の状況も踏まえ、職員の賃上げをはじめとした処遇改善を行うとともに、確定拠出年金法改正に伴う SCOPE 規程の改正など、職員が安心して働くことができるための制度改正を行った。更に、拡大する業務に対する執行体制の充実のため常務理事を追加するなど、組織体制の更なる充実・強化を図った。

定款事業項目に沿って、以下のとおりに事業を実施した。

1 技術に関する調査研究事業

- (1) 入札・契約の制度や仕組みに関する調査研究
- (2) 積算体系・積算基準の適正化に関する調査研究
- (3) 施工計画の作成、施工方法の標準化に関する調査研究
- (4) ライフサイクルマネジメントや施設の維持管理に関する調査研究
- (5) 三次元データを活用し調査・設計・施工から維持管理まで一体的にマネジメントする技術及びその体系化に関する調査研究
- (6) 港湾・海洋における建設現場の生産性向上のための研究開発
- (7) 洋上風力発電施設の建設技術に関する調査研究
- (8) 脱炭素社会の実現に向けた調査研究

2 システムに関する調査研究事業

- (1) 情報処理システムに関する調査研究
- (2) 業務システムの開発・普及に関する調査研究
- (3) サイバーポート（港湾インフラ分野）の構築等に関する調査研究

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

- (1) 技術情報の広報・発信
- (2) 技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施
- (3) 研究開発への支援・助成
- (4) 技術情報の海外への発信・普及及び技術協力
- (5) 港湾・空港関連技術者の育成・確保のためのインターンシップ受入

5 審査・認定に関する事業

- (1) 建設資材の品質審査・証明事業
- (2) 港湾/空港関連の資格認定制度

6 技術支援に関する事業

- (1) 公共事業の品質確保
- (2) 人材育成への取り組み
- (3) 洋上風力発電プロジェクトに係る技術支援

(4)海外港湾空港プロジェクトのブルーフエンジニアリング

7 その他必要な事業

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	127,014,448	86,867,580	40,146,868
未収入金	6,825,549,348	6,441,541,263	384,008,085
前払金	43,903,249	11,423,792	32,479,457
流動資産合計	6,996,467,045	6,539,832,635	456,634,410
2. 固定資産			
建物	740,132,487	613,335,894	126,796,593
什器備品	34,288,439	23,575,390	10,713,049
土地	910,647,322	910,647,322	0
建設仮勘定	403,390,314	0	403,390,314
電話加入権	533,554	838,442	▲ 304,888
ソフトウェア	21,763,372	16,066,213	5,697,159
敷金保証金	275,812,777	235,980,863	39,831,914
投資有価証券	62,000,000	62,000,000	0
固定資産合計	2,448,568,265	1,862,444,124	586,124,141
資産合計	9,445,035,310	8,402,276,759	1,042,758,551
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,743,607,285	1,662,096,437	81,510,848
未払法人税等	70,352,600	254,421,300	▲ 184,068,700
預り金	46,188,355	42,843,382	3,344,973
短期借入金	2,100,000,000	1,150,000,000	950,000,000
流動負債合計	3,960,148,240	3,109,361,119	850,787,121
2. 固定負債			
退職給付引当金	307,587,784	295,631,121	11,956,663
受入保証金	19,124,400	17,384,400	1,740,000
固定負債合計	326,712,184	313,015,521	13,696,663
負債合計	4,286,860,424	3,422,376,640	864,483,784
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0

(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	5,158,174,886	4,979,900,119	178,274,767
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	5,158,174,886	4,979,900,119	178,274,767
負債及び正味財産合計	9,445,035,310	8,402,276,759	1,042,758,551

2 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①会費収益	13,983,000	13,960,000	23,000
会費収益	13,983,000	13,960,000	23,000
②事業収益	10,187,510,006	9,897,704,054	289,805,952
技術の普及・啓発事業収益	8,944,061	8,427,232	516,829
情報の収集・提供事業収益	35,805,000	33,473,000	2,332,000
技術に関する調査研究事業収益	3,723,023,606	3,652,918,918	70,104,688
システムに関する調査研究事業収益	1,278,600,285	1,549,327,248	▲ 270,726,963
審査・認定事業収益	14,964,000	14,929,500	34,500
技術支援事業収益	5,126,173,054	4,638,628,156	487,544,898
③雑収益	63,848,323	20,609,076	43,239,247
受取利息	11,737	16,507	▲ 4,770
不動産賃貸収入	45,208,976	1,949,378	43,259,598
雑収益	18,627,610	18,643,191	▲ 15,581
経常収益計	10,265,341,329	9,932,273,130	333,068,199
(2) 経常費用			
①事業費	9,830,952,431	9,061,970,067	768,982,364
技術の普及・啓発事業費	200,463,777	189,424,138	11,039,639
情報の収集・提供事業費	59,796,499	55,914,046	3,882,453
技術に関する調査研究事業費	3,491,864,243	3,329,193,642	162,670,601
システムに関する調査研究事業費	1,035,581,992	1,045,763,434	▲ 10,181,442
審査・認定事業費	64,080,583	59,342,396	4,738,187
技術支援事業費	4,979,165,337	4,382,332,411	596,832,926
②管理費	185,194,506	64,160,352	121,034,154
経常費用計	10,016,146,937	9,126,130,419	890,016,518
当期経常増減額	249,194,392	806,142,711	▲ 556,948,319

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	567,025	604,522	▲ 37,497
経常外費用計	567,025	604,522	▲ 37,497
当期経常外増減額	▲ 567,025	▲ 604,522	37,497
税引前当期一般正味財産増減額	248,627,367	805,538,189	▲ 556,910,822
法人税、住民税及び事業税	70,352,600	254,421,300	▲ 184,068,700
当期一般正味財産増減額	178,274,767	551,116,889	▲ 372,842,122
一般正味財産期首残高	4,979,900,119	4,428,783,230	551,116,889
一般正味財産期末残高	5,158,174,886	4,979,900,119	178,274,767
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	5,158,174,886	4,979,900,119	178,274,767

IV 令和5年度事業計画

港湾・空港整備に関する発注、施工、維持管理等の分野での調査研究業務の強化・充実を図るとともに、脱炭素社会に向けた洋上風力発電やブルーカーボン等に関する調査研究、我が国の技術力を活かしたインフラ海外展開等の課題にも積極的に取り組むこととしている。

特に重点を置くものとして、デジタル技術を活用し港湾・空港事業の生産性向上を図る、いわゆるデジタルトランスフォーメーションのための調査研究を推進するとともに、従来から実施してきた積算・建設マネジメント技術のレベルアップを図ることとする。また、大学などの研究機関との共同研究や研究支援の拡充、開発が進められている新技術の活用支援の検討、インターンシップの受入等を通じて、港湾・空港分野での研究連携、技術者育成・確保への取り組みの強化・充実を図る。

また、港湾及び空港のカーボンニュートラルの実現に向けて、一般海域を含めた洋上風力発電の導入に関する調査研究及びプロジェクト支援、ブルーカーボンや港湾工事の二酸化炭素排出量の削減、空港建築施設等の省エネルギー等に関する調査研究を推進する。

令和4年度に始めた港湾計画策定等に向けた支援については継続する。

更に、著しく変化する社会情勢を踏まえ、「SCOPE ビジョン2030」のフォローアップを行うとともに、港湾・空港の諸課題に対して問題解決能力の高い職員の育成に取り組み、併せて、執行体制の拡充を含めた組織体制の充実強化を図る。

以上のような基本的な方針に基づき、令和5年度において下記の事業を実施する。

1 技術に関する調査研究事業

(1) 港湾・空港分野における技術課題に関する調査研究

2 システムに関する調査研究事業

(1) 港湾空港分野の情報処理システムの開発・機能改良に関する調査研究

- 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
 - (1) 作業船情報の収集・提供
 - (2) 港湾・空港請負工事積算基準データの提供
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
 - (1) 技術情報の広報・発信
 - (2) 研究開発への支援・助成
 - (3) 技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施
 - (4) 技術情報の海外への発信・普及及び技術協力
- 5 審査・認定に関する事業
 - (1) 建設資材の品質審査・証明事業
 - (2) 海上及び空港工事施工管理技術者、並びに空港土木施設点検評価技士に関する資格認定制度
- 6 技術支援に関する事業
 - (1) 港湾・空港分野における施工品質管理、維持管理等に係る技術支援
 - (2) 洋上風力発電プロジェクトに係る技術支援
- 7 将来の港湾整備推進に関する事業
 - (1) 魅力ある「みなとづくり」支援事業
- 8 組織体制及び新たな人材確保・人材育成に関する事業
 - (1) 港湾・空港関連技術者の育成・確保のためのインターンシップ受入
 - (2) 組織・人事に関する勉強会の設置

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 (単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,940	13,860	80
会 費 収 益	13,940	13,860	80
② 事業収益	10,988,598	9,200,070	1,788,528
技術の普及・啓発事業収益	8,000	9,600	▲1,600
情報の収集・提供事業収益	38,700	32,700	6,000
技術に関する調査研究事業収益	3,438,420	3,055,480	382,940
システムに関する調査研究事業収益	1,160,900	1,025,700	135,200
審査・認定事業収益	22,248	17,408	4,840
技術支援事業収益	6,320,330	5,059,182	1,261,148
③ 雑収益	71,710	62,780	8,930
受 取 利 息	0	10	▲10
不 動 産 賃 貸 収 入	63,300	0	63,300
雑 収 益	8,410	62,770	▲54,360
経常収益計	11,074,248	9,276,710	1,797,538
(2) 経常費用			
① 事業費	10,792,339	9,179,025	1,613,314
技術の普及・啓発事業費	187,875	163,319	24,556
情報の収集・提供事業費	72,080	60,686	11,394
技術に関する調査研究事業費	3,328,987	2,984,210	344,777
システムに関する調査研究事業費	1,095,478	973,626	121,852
審査・認定事業費	45,142	38,804	6,337
技術支援事業費	6,062,777	4,958,379	1,104,398
③ 管理費	261,263	83,825	177,438
経常費用計	11,053,602	9,262,850	1,790,752
当期経常増減額	20,646	13,860	6,786
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	20,646	13,860	6,786
法人税、住民税及び事業税	6,930	4,650	2,280
当期一般正味財産増減額	13,716	9,210	4,506
一般正味財産期首残高	4,062,226	4,053,016	9,210
一般正味財産期末残高	4,075,942	4,062,226	13,716
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,075,942	4,062,226	13,716

VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事	山 縣 宣 彦	代表理事・理事長
〃	縣 忠 明	産経新聞社 客員論説委員
〃	大 野 正 人	代表理事・専務理事
〃	大 橋 正 和	中央大学 名誉教授
〃	岡 本 圭 司	業務執行理事
〃	建 山 和 由	立命館大学 総合科学技術研究機構 教授
〃	松 田 英 三	パルス経済研究会 代表
〃	松 田 英 光	業務執行理事
〃	水 上 純 一	常務理事
〃	吉 永 宙 司	業務執行理事
監 事	稲 村 肇	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 名誉教授
〃	前 田 博	森・濱田松本法律事務所 弁護士